

## 2022年上半期の日本の貿易動向と今後の注目点

一般社団法人日本貿易会 貿易動向調査委員会委員長  
住友商事グローバルリサーチ株式会社 経済部 シニアエコノミスト

すずき まさゆき  
鈴木 将之

世界経済は2022年も引き続き厳しい状況に陥っている。新型コロナウイルス感染拡大の危機モードから正常化に向かうと期待されたものの、世界経済は新たな問題に直面しているからだ。

2022年上半期を振り返ると、年初のオミクロン株の感染拡大とそれに伴う行動制限、ロシアのウクライナ侵攻、上海の都市封鎖に象徴される中国経済の減速など、次から次へと問題が発生し、かつその影響が長引いている。それらの影響によって、供給網の混乱に拍車がかかり、資源エネルギー価格が高騰し、世界の主要国・地域の物価が歴史的なペースで上昇した。それを受けて、米欧などの中央銀行は、急ピッチな金融引き締めにかじを切っている。

2022年7月のIMF「世界経済見通し」では、2022年の世界経済成長率の見通しが3.2%と、3回連続で下方修正され、感染拡大前のトレンド（5年平均3.4%、10年平均3.7%）を下回った。そのサブタイトルに「陰り見え、不透明感増す（Gloomy and More

Uncertain）」と付けられたように、年後半以降の景気減速は織り込み済みで、景気が後退することが懸念されている。

そこで、2022年上半期の日本の貿易動向を振り返り、今後の注目点を考えてみる。

### 2022年上半期の貿易動向

財務省「貿易統計」によると、2022年上半期の輸出額は45.9兆円、輸入は53.9兆円となり、それぞれ比較可能な1979年以降で最大となった（図1）。差し引きでは、▲7.9兆円と2期連続の赤字であり、前期の▲2.5兆円から赤字額をさらに拡大させた。経済活動が活発化する中で、内外の感染拡大、資源エネルギーの価格上昇、半導体関連の取引増加、衣服などの国内需要の回復などの影響が、上半期の輸出入には色濃く表れた。

輸出の内訳をみると、米国向け半導体等製造装置や原動機、EU向け半導体等製造装置や鉄鋼、中国向け音響・映像機器や半導体等電子部品などの増加が目立った。その一方で、輸入では、米国から医薬品や穀物類、EUか

図1 貿易収支

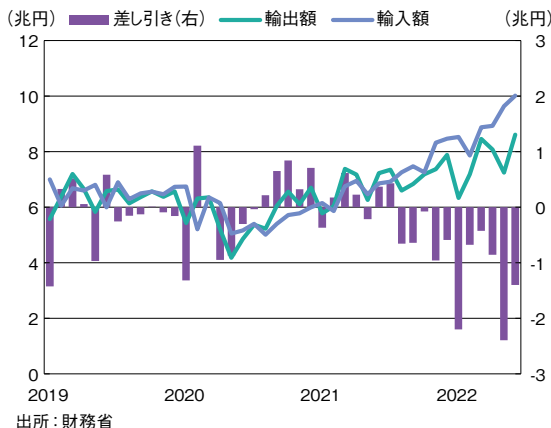


図2 輸出価格・数量

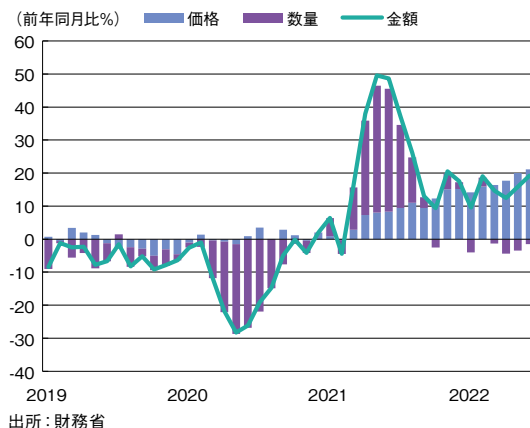


図3 輸入価格・数量

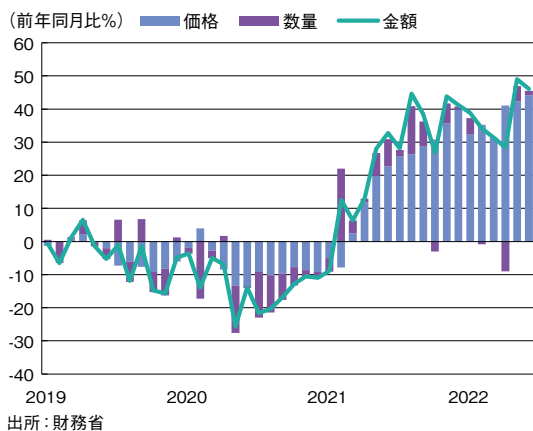
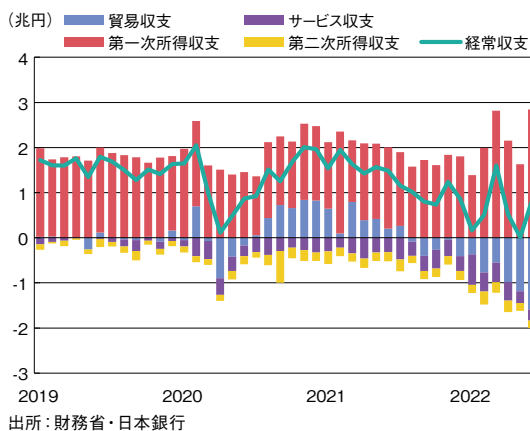


図4 経常収支



ら医薬品や木材、中国から半導体等電子部品や衣類・同付属品、ASEANから液化天然ガスや石炭、中東から原油及び粗油や石油製品の輸入額が増加した。

ただし、金額が増えたといっても、数量の増加よりも、価格上昇が目立った。価格と数量に分けると、輸出額が前年同期比+15.2%と増加した中で、輸出価格が+17.6%と2桁上昇した一方で、輸出数量は

▲2.0%と前年割れだった(図2)。また、輸入額が+37.9%と増加したうち、輸入価格が+37.9%と大半であり、輸入数量は0.0%と横ばいだった(図3)。

つまり、輸出入ともに、価格上昇によって金額が膨れ上がっており、数量は増加していなかった。半導体不足など供給制約があって、円安でも輸出数量は増えず、感染拡大による個人消費など内需の停滞感から輸入数量も伸

び悩んだ。資源エネルギー価格の上昇に、円安・ドル高が重なったことで、輸入価格が急上昇し、むしろコストという痛みが大きかった。

## 2022年上半期の国際収支動向

また、財務省・日本銀行の「国際収支統計」をみると、2022年上半期の経常黒字は3.5兆円と、前年同期から▲6兆円と大幅に縮小した(図4)。内訳をみると、貿易収支が▲5.7兆円と赤字に転じ、サービス収支は▲2.5兆円と赤字幅を拡大させた。

サービス収支のうち、輸送収支は▲5,473億円(2021年上半期▲3,939億円)となり、海上運賃上昇などの影響もあって支払超が拡大した。旅行収支では、日本からの海外渡航者が増加した影響が相対的に大きく、828億円(同1,062億円)の受取超となり、前年同期からやや縮小した。その他サービス収支のうち、知的財産権等使用料が12,229億円(同11,005億円)、個人・文化・娯楽サービスが346億円(同▲291億円)とそれぞれ受取超を増加させた一方で、保険・年金サービスが▲6,192億円(▲4,971億円)、研究開発サービスが▲9,469億円(同▲6,462億円)となり、支払超を拡大させた。また、コロナ禍でデジタル化が進んだことで、通信・コンピュータ・情報サービスが支払超を拡大させており、上半期に▲7,401億円と高水準を維持したことも注目される。

また、第一次所得収支は12.9兆円となり、黒字幅を2.4兆円拡大させた。直接・証券投資収益ともに、配当金の受取が増加したことが主因だった。利上げの影響は証券投資収益などにあるものの、まだ限定的だった。貿易収支やサービス収支が赤字である中、第一次所得収支への期待が大きいものの、これまでの対外投資が鈍ったことや収益性が低下してきたことなどを踏まえると、過度な期待は禁物だろう。

## 今後の注目点

2022年下半年以降の世界経済は、不透明感が一層増している。年後半から2023年にかけて、景気減速はメインシナリオであり、景気後退局面入りするのかが焦点だろう。そのような中で、今後の注目点としては、三つある。

一つ目として、食料・資源エネルギー価格の先行き不透明感が挙げられる。ウクライナ危機によって3月に高騰した資源エネルギー価格は、年半ばにかけて落ち着きを取り戻しつつある。しかし、欧州のガス供給の確保を巡って、天然ガス価格が急騰する場面もあるなど、商品によって状況が異なっており、予断を許さない。また、欧州を中心とした脱炭素化の流れは、落ち着きどころを探っている状態だ。長期的な脱炭素化目標の旗が降ろされていない一方で、目先のエネルギー確保に難

儀しており、その需給調整は道半ばだ。欧州などはロシア以外からのエネルギー調達を進める一方で、中国やインドなど他国はロシアからの調達を継続かつ拡大しており、玉突きで需給バランスの安定を探っている。地政学的なリスクとともに、中長期の事業戦略に影響を及ぼすだけに、これらの動向が注目される。

二つ目として、世界的な金融引き締めの方が挙げられる。一つ目の食料・資源エネルギー価格と関係が深い上、コロナ禍での供給網のボトルネックによる原材料価格の上昇、人手不足に伴う賃金上昇などもインフレ圧力になってきた。物価上昇率がどのタイミングで、どの水準に落ち着くか不透明であり、金融政策のかじ取りの難易度は高い。金融政策当局は、景気減速を覚悟しているものの、景気後退を回避できると楽観視しているようだ。金融政策の実体経済への波及経路や時間的なラグなどを考えると、必ずしも想定通り進むわけではない。また、欧米に加えて、新興国経済でも利上げが進んでいる。コロナ禍で積み上がった債務残高も重荷であり、世界経済の後退リスクを高めている。

三つ目として、国内外の新型コロナウイルス感染状況が挙げられる。日本国内では、欧米に比べて慎重な姿勢が崩れていない。その分、これまでの累計の感染者数などが少ないという成果がある一方で、感染拡大前に比べて経済活動の正常化まで距離があることも事

実だ。経済合理性だけではなく、リスクの取り方などの価値観の問題でもあるため、コンセンサスをいかに醸成し、実行に移すのかが日本経済の成長のカギを握る。また、中国のゼロコロナ政策も懸念材料だ。中国国内の景気に加えて、物流網の混乱などへの影響が世界経済に広がるためだ。中国経済は高成長から調整局面にある上、不動産市場の問題や米中貿易戦争も棚上げされたままだ。そうした厳しい状況で、安定的な成長を実現できるかは、世界経済の動向を左右するだろう。また、サル痘の感染など、新型コロナウイルス以外の動向にも注意が必要だ。

仮に上半期のトレンドが継続するならば、下半期も日本の貿易赤字が続くことは否定できない。そうであれば、経常黒字額も前年よりも縮小することになるだろう。実需の円買い圧力が弱まる要因になり、それが円安・ドル高圧力として、貿易動向に影響を及ぼすことも想定される。そうした意味もあって、貿易収支や経常収支への注目度がますます高まる。

このように、貿易収支や経常収支を通じて上半期を振り返ることで、世界経済の先行き不透明感が増していることが改めて浮き彫りになっている。貿易動向調査委員会として、最新の情勢や中長期的な経済・社会の変化などを考慮した上で、「2023年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」を作成していきたいと考えている。